

事務事業名		父子家庭医療費助成事業				☐ 実施計画登録事業		☐ 合併建設計画登録事業				
政策体系	政策名	014 安心が確保されたまちづくりの推進				事業期間		予算科目				
	施策名	115 子育て支援の推進						会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 こどもの心身の健やかな成長支援				☐ 単年度のみ		01	03	02	03	03
根拠法令		母子家庭等医療費給付規則				☒ 単年度繰返 (開始 平成 7 年度～)						
所属	部課名	国保年金課				☐ 期間限定複数年度						
	課長名	今野 芳彦				【計画期間】						
	係名	医療給付係				年度 ～ 年度						
担当者	朴澤 太一				電話 0192-27-3111		※全体計画欄の総投入量を記入					
担当内線		142										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)												
父子家庭の父と子の医療費について助成を行う事業。(所得制限あり) 受給者が医療機関等に支払った医療費を給付する。なお、1レセプトにつき入院5,000円、入院外1,500円の自己負担あり。ただし、非課税世帯および就学前児童の場合は自己負担なし。 主な事業内容は次のとおり。 ①父子家庭の父および扶養義務者の所得を審査し、受給者を決定する。(または却下する) ②受給者から出された医療費給付申請の内容を審査し、医療費を給付する。 ③受給者に毎月、医療費の給付内容を通知する。 ④その他受給者の住所・加入保険等の変更に係る事務。 事業費は主に医療費の給付に支出される。												
全体計画(※期間限定複数年度のみ)												
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金										
		都道府県支出金										
		地方債										
		その他										
		一般財源										
	事業費計(A)	0										
	人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間											
	人件費計(B)	0										
トータルコスト(A)+(B)		0										

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

受給者証交付申請があったものすべてを審査し、受給者を決定または却下した。
医療費給付申請のあったものすべてを審査し、医療費を給付した。
※平成22年9月分まで

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

・18歳到達の年度末までの児童、およびその児童を扶養している配偶者のいない父。
・医療費(1レセプトごと入院5,000円、入院外1,500円を超えるもの・非課税世帯および就学前児童は全額)

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

医療費を助成し経済的負担の軽減を図ることによって、安心して医療が受けられるよう支援する。

④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)

疾病を予防し、早期治療が受けられる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

	名称	単位
ア	受給者審査数	人
イ	医療費給付審査数	件
ウ		

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

	名称	単位
カ	受給者数	人
キ	医療費給付額	千円
ク		

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

	名称	単位
サ	一人当たり医療費給付額	円
シ	医療費給付額/医療費申請額	%
ス		

(2) 総事業費・指標等の推移

			単位	年度	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(目標)	27年度(目標)	28年度(目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円						
			都道府県支出金	千 円						
			地方債	千 円						
			その他	千 円						
			一般財源	千 円	0	0	0	100	0	0
		事業費計 (A)	千 円	0	0	0	100	0	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	100	100	100	100	50	50	
		人件費計 (B)	千 円	400	400	400	400	200	200	
		トータルコスト(A)+(B)	千 円	400	400	400	500	200	200	
⑤活動指標		ア	人	-	-	-	5	-	-	
		イ	件	-	-	-	5	-	-	
		ウ								
⑥対象指標		カ	人	-	-	-	5	-	-	
		キ	千円	-	-	-	100	-	-	
		ク								
⑦成果指標		サ	円	-	-	-	20,000	-	-	
		シ	%	-	-	-	100	-	-	
		ス								

事務事業ID	0128	事務事業名	父子家庭医療費助成事業
--------	------	-------	-------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
平成7年8月より、父子家庭の経済的負担を軽減し、生活の安定を図るという観点から実施。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
母子家庭同様に、平成16年10月より受給者負担(1レセプトにつき入院5,000円、入院外1,500円)の導入。 平成22年10月より「ひとり親家庭医療費助成事業」として、母子家庭医療費助成事業と統合された。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ 助成によって父子家庭の医療費負担を軽減することにより、生活の安定や不安解消に結びつき、子育ての支援に寄与する。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ 安心して子育てができる環境が求められており、子育ての経済的負担を軽減する必要がある。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 所得制限の緩和・撤廃によりさらなる支援の余地はあるものの、県で定められた要件に準じており、現段階では妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 書類の整った全受給者証交付申請を随時、給付申請をその月内にすべて処理しており、向上の余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 子育て世帯の経済的負担が重くなり、早期に適正な医療が受けられなくなることが考えられる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 医療費そのものを助成する制度はない。 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 事業費削減は子育て世帯の経済的負担、健康保持に直結する。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 平成18年度から、雑務や窓口対応を臨時職員がカバーして残業を少なくしており、個人情報保護という観点から人件費ではこれ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ 3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 所得が低い人ほど負担が大きいため、母子家庭と同じく所得制限・受給者負担を導入し、公平性を保っている。

事務事業ID	0128	事務事業名	父子家庭医療費助成事業
--------	------	-------	-------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 良好に事業実施がなされた。																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成22年10月より「ひとり親家庭医療費助成事業」として、母子家庭医療費助成事業と統合されたが、5年間は給付対象とできることから継続して事業を行っていく。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 																							

(職 名) ※原則として施策の主管課長		(氏 名)
2次評価者	国保年金課長	今野芳彦

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(3) 評価結果の根拠と理由 適切な事務執行がなされている。																				
(2) 2次評価者としての評価結果 ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり		(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 他事業と統合したが、現状どおり期限までは継続して事業を実施する。																				
(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1" style="margin-top: 10px;"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持		●	×																		
	低下		×	×																		

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
--